



平成24年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーマフーズ
コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 武祐

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 新谷 義信

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成23年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第1四半期の業績(平成23年8月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第1四半期	268	71.0	△34	—	△23	—	△24	—
23年7月期第1四半期	156	△13.9	△68	—	△54	—	△54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第1四半期	△424.67	—
23年7月期第1四半期	△934.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第1四半期	2,355	2,248	95.4
23年7月期	2,413	2,294	95.0

(参考) 自己資本 24年7月期第1四半期 2,248百万円 23年7月期 2,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年7月期	—	—	—	—	—
24年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	557	44.3	△12	—	15	—	13	—	221.28
通期	1,200	19.3	30	—	50	56.3	45	—	765.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年7月期1Q	58,750 株	23年7月期	58,750 株
24年7月期1Q	— 株	23年7月期	— 株
24年7月期1Q	58,750 株	23年7月期1Q	58,750 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成23年12月14日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害から回復の兆しを見せておりましたが、欧州の金融危機に端を発した世界経済の減速懸念や夏以降の急激な円高の進行等により、先行きの不透明感を一層強くしております。

当社をとりまくバイオ分野及び機能性食品の分野におきましても、消費者の節約志向・低価格志向が続く中、東日本大震災以降も消費の落ち込みが強まっており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境下において、当社は、「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びLSI (Life Science Information) 部門と定めて事業活動に取り組んでまいりました。開発面では、当社の基幹技術である鶏卵抗体応用技術を用いて、抗インフルエンザウイルスや抗歯周病抗体の開発を進め、本技術の機能性食品分野をはじめ、化成品、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発に注力してまいりました。営業面では、中国、北米の海外市場で現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開する為の活動を行い、国内においては大手取引先との関係強化を図り、営業活動を展開してまいりました。またOEM事業においては、消費者向け最終製品を国内外へ販売すべく活動を実施してまいりました。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックスTM)を販売しております。国内では、JA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引続き販売されており、それに伴うファーマバイオミックスTMの売上も堅調に推移しました。また、海外においては、中国瀋陽市内で昨年12月から葉酸たまごの販売を開始しており、今後も更なる市場拡大を目指し、営業活動を展開してまいります。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名：オボプロンTM)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」や韓国・Maeil社の「gut」(ヨーグルト)が引続き販売されております。また、当第1四半期累計期間において抗歯周病鶏卵抗体の売上実績をあげております。

ギャバ(製品名：ファーマギャバTM)につきましては、国内では、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」等が引続き販売されております。本年11月中旬からは、「メンタルバランスチョコレートGABA」のリニューアル商品が全国のコンビニエンスストア、スーパー等で販売開始されており、今後も国内市場での売上拡大に向け営業活動を展開してまいります。その他のサプリメントメーカーや化粧品メーカー向けへの販売は堅調に推移しております。また、海外ではこれまでの積極的な営業活動の結果、北米向けの売上が大幅に伸長しております。今後も北米地域でのギャバの需要は増えるものと予測され、更なる市場拡大を目指し営業活動を強化してまいります。

ボーンペップ(製品名：BONEPEPTM)につきましては、国内において、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」が好調に売上を伸ばしており、それに伴うボーンペップTMの売上も順調に推移いたしました。海外におきましては、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引続き販売されております。また中国では、蒙牛乳業より同製品採用の「高カルシウム牛乳」が販売されており、順調に販売実績をあげております。これらの結果、ボーンペップTMは、当第1四半期累計期間において大きく売上を伸ばしております。

ランペップ(製品名：RunPepTM)につきましては、血流改善効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。今後も同製品の知名度向上及び採用製品拡大のための更なる営業活動を行ってまいります。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高238百万円(前年同四半期139百万円、前年同四半期比70.5%増)と大幅な増収となりました。

機能性製品部門におきましては、機能性素材を用いて応用研究した消費者向けの最終製品として、サプリメント等を販売しております。また、最終消費者をターゲットとしたOEM事業においても、順調な販売実績をあげております。これらの結果、売上高23百万円(前年同四半期14百万円、前年同四半期比56.6%増)と大幅な増収となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当第1四半期累計期間においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高4百万円（前年同四半期0百万円、前年同四半期比484.3%増）となりました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当第1四半期累計期間においては、売上高2百万円（前年同四半期1百万円、前年同四半期比62.8%増）となりました。

以上により、売上高は268百万円（前年同四半期156百万円、前年同四半期比71.0%増）と大幅に伸ばいたしました。売上総利益については、87百万円（前年同四半期54百万円、前年同四半期比61.7%増）と増益になりましたが、利益率の高いギャバの国内売上が低調であったこと、海外向けポーンペップの利益率が低下したこと等により、全体的な利益率は若干低下いたしました。販売費及び一般管理費については、122百万円（前年同四半期122百万円、前年同四半期比0.5%減）となり、この結果営業損益は、営業損失34百万円（前年同四半期68百万円）となりました。最終損益では、当第1四半期累計期間よりランペップの研究開発にかかる補助金収入（8百万円）を営業外損益に計上しました結果、経常損失23百万円（前年同四半期54百万円）、四半期純損失24百万円（前年同四半期54百万円）と前年同四半期に比べ改善いたしました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

資産につきましては、現金及び預金の減少等により、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ58百万円減少し、2,355百万円となりました。

（負債）

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ12百万円減少し、107百万円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等から、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ45百万円減少し、2,248百万円となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内経済は東日本大震災の被害から緩やかながらも回復基調にあります。世界的な景気減速懸念の強まりや、円高の進行による輸出産業の低迷も懸念されており、不安定な経済環境が続くものと予測されます。

このような環境の下、当社では、

- 1) アメリカ・中国を中心とした海外営業において、新規採用商品の獲得及び新規ビジネスの早期事業化
- 2) 大手食品メーカーへの営業強化、OEM事業の拡大及びL S I事業の継続
- 3) 生産工程見直しによる利益率の改善と価格競争力の強化
- 4) 新たな機能性素材の開発

を主軸とした課題に取り組み、企業価値の向上に努めております。

なお、現時点における第2四半期累計期間・通期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績が概ね当初予想通りに推移しており、平成23年9月13日に発表いたしました業績予想数値を達成できるものと判断しております。

また、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適時・適切にお知らせいたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度まで連続して継続的に営業損失を計上するとともに、当第1四半期累計期間においても、未だ営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、資金面において、安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有していること、自己資本比率についても高水準を維持していることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

今後は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」に記載の損益改善のための取り組みを実行することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えておりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,531	241,899
受取手形及び売掛金	303,968	286,195
有価証券	557,828	533,483
商品及び製品	83,386	74,489
原材料及び貯蔵品	8,123	7,500
その他	46,849	62,593
貸倒引当金	△1,052	△1,147
流動資産合計	1,262,637	1,205,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	10,160
工具、器具及び備品	171,214	172,828
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△274,865	△281,051
有形固定資産合計	754,417	749,845
無形固定資産		
特許権	140	130
商標権	725	702
その他	354	345
無形固定資産合計	1,221	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	322,413	326,189
関係会社株式	4,900	4,900
破産更生債権等	2,364	2,364
長期前払費用	—	1,028
その他	69,328	68,638
貸倒引当金	△3,374	△3,359
投資その他の資産合計	395,631	399,760
固定資産合計	1,151,269	1,150,785
資産合計	2,413,906	2,355,798

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,549	34,859
リース債務	797	598
その他	72,430	69,074
流動負債合計	116,776	104,532
固定負債		
リース債務	3,123	3,123
固定負債合計	3,123	3,123
負債合計	119,900	107,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	△661,436	△686,385
株主資本合計	2,316,866	2,291,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,860	△43,775
評価・換算差額等合計	△22,860	△43,775
純資産合計	2,294,006	2,248,142
負債純資産合計	2,413,906	2,355,798

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	156,747	268,108
売上原価	102,420	180,248
売上総利益	54,326	87,859
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,849	12,799
給料手当及び賞与	25,750	18,052
法定福利費	4,485	3,813
旅費及び交通費	5,105	4,461
支払手数料	19,227	22,578
減価償却費	2,688	2,480
研究開発費	28,224	35,406
貸倒引当金繰入額	1,796	△72
その他	24,528	22,542
販売費及び一般管理費合計	122,656	122,063
営業損失 (△)	△68,329	△34,203
営業外収益		
受取利息	5,880	5,328
補助金収入	8,043	10,422
その他	2,004	2,304
営業外収益合計	15,927	18,055
営業外費用		
支払利息	86	—
為替差損	1,661	7,514
貸倒引当金繰入額	236	153
営業外費用合計	1,984	7,668
経常損失 (△)	△54,386	△23,816
特別利益		
貸倒引当金戻入額	144	—
特別利益合計	144	—
税引前四半期純損失 (△)	△54,242	△23,816
法人税、住民税及び事業税	682	1,133
法人税等合計	682	1,133
四半期純損失 (△)	△54,924	△24,949

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分していません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。